

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2014

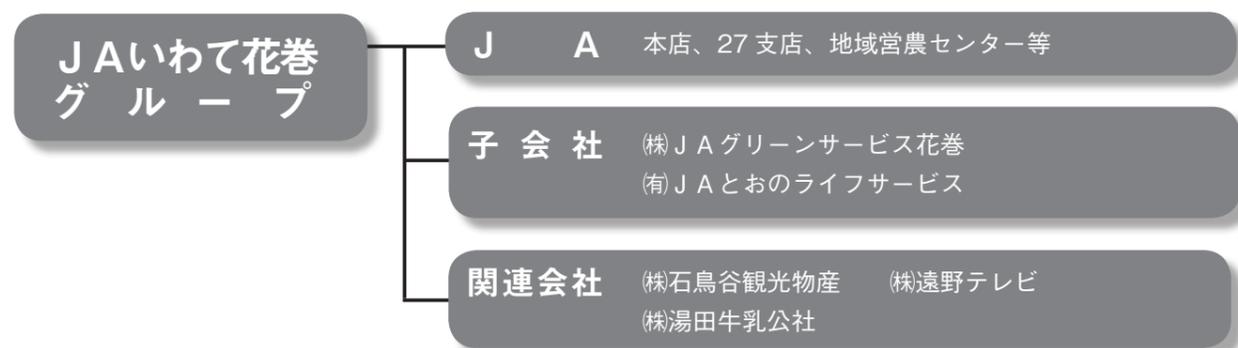
連結情報（平成 25 年度）

●連結グループの概況	52
●連結事業概況	53
●連結貸借対照表	54
●連結損益計算書	55
●連結剰余金計算書	56
●連結キャッシュ・フロー計算書	56
●連結注記表	58
●連結自己資本の充実の状況	65
●連結ベースのリスク管理債権残高	66
●連結ベースの事業別経常収益等	66

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

当組合の子会社である(株)花巻葬祭センター、(株)ハヤチネフーズ、(株)プロ農夢花巻の3社は、平成25年3月1日付で、同じく子会社である(株)JAグリーンサービス花巻と統合合併しました。

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成25年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上30,598,897千円(前期比102.7%)、連結経常利益1,256,633千円(前期比84.7%)、連結当期剰余金805,931千円(前期比97.4%)となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車販売、農機・自動車整備、葬祭、農産物生産・加工販売を営み、売上高は9,922,587千円(前期比126.5%)を計上し、当期利益は101,148千円(前期比88.5%)となりました。

② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,216,764千円(前期比107.7%)を計上し、当期利益は4,229千円(前期比52.9%)となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結事業収益	28,221,958	27,618,072	28,425,132	29,781,107	30,598,897
信用事業収益	3,024,437	2,889,687	2,779,059	2,689,265	2,658,921
共済事業収益	2,259,552	2,190,673	2,201,459	2,238,466	2,230,321
その他事業収益	22,937,967	22,537,711	23,444,613	24,853,375	25,709,653
連結経常利益	1,133,711	1,004,167	1,162,718	1,484,466	1,256,633
連結当期剰余金	813,354	411,290	384,412	827,754	805,931
総資産額	235,174,658	239,230,542	256,164,362	268,012,917	271,712,242
純資産額	14,115,426	14,413,609	14,879,699	15,800,496	16,585,357
連結自己資本比率	14.96%	14.70%	14.66%	15.37%	15.63%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	232,227,947	237,464,167
(1) 現金	1,248,869	1,199,484
(2) 預金	156,182,102	163,611,984
(3) 有価証券	14,013,654	14,402,187
(4) 貸出金	61,410,861	58,693,382
(5) その他の信用事業資産	1,179,146	1,246,758
(6) 貸倒引当金	△ 1,806,686	△ 1,689,629
2. 共済事業資産	92,861	88,669
(1) 共済事業資産	93,062	88,842
(2) 貸倒引当金	△ 201	△ 173
3. 経済事業資産	9,387,612	7,940,437
(1) 経済事業資産	9,521,699	8,054,004
(2) 貸倒引当金	△ 134,087	△ 113,567
4. 雑資産	1,431,333	1,525,231
(1) 雑資産	1,431,600	1,525,377
(2) 貸倒引当金	△ 266	△ 146
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,545,246 (△ 20,314,922)	15,339,643 (△ 20,257,949)
6. 外部出資	9,272,635	9,312,548
7. 繰延税金資産	55,281	41,550
資産の部合計	268,012,917	271,712,242
1. 信用事業負債	242,260,557	246,123,103
(1) 貯金	238,538,348	242,406,332
(2) 借入金	3,040,745	3,004,185
(3) その他の信用事業負債	681,464	712,585
2. 共済事業負債	1,671,520	1,588,448
3. 経済事業負債	3,221,487	2,262,697
4. 設備借入金	203,826	168,113
5. 雑負債	1,848,188	1,894,336
6. 諸引当金	2,418,267	2,507,038
(1) 賞与引当金	148,509	192,268
(2) 退職給付引当金	2,269,757	2,314,770
(3) その他引当金	—	—
7. 再評価に係る繰延税金負債	587,717	583,149
負債の部合計	252,212,421	255,126,884
1. 組合員資本	14,397,362	15,129,746
(1) 出資金	10,405,890	10,337,469
(2) 回転出資金	98,804	98,237
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	3,479,790	4,285,722
(5) 処分未済持分	△ 98,656	△ 103,011
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	△ 202
2. 評価・換算差額等	1,395,423	1,455,611
(1) その他有価証券評価差額金	170,170	242,358
(2) 土地再評価差額金	1,225,253	1,213,253
3. 少数株主持分	7,710	—
純資産の部合計	15,800,496	16,585,357
負債及び純資産の部合計	268,012,917	271,712,242

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,511,595	8,081,937
(1) 信用事業収益	2,689,265	2,658,921
資金運用収益	2,427,499	2,448,774
(うち預金利息)	(850,603)	(893,406)
(うち有価証券利息)	(174,477)	(177,524)
(うち貸出金利息)	(1,344,004)	(1,256,786)
(うちその他受入利息)	(58,413)	(121,057)
役員取引等収益	104,754	104,779
その他事業直接収益	126,967	71,649
その他経常収益	30,043	33,718
(2) 信用事業費用	409,855	466,140
資金調達費用	165,024	146,800
(うち貯金利息)	(144,142)	(128,296)
(うち給付補てん備金繰入)	(8,870)	(7,228)
(うち借入金利息)	(9,505)	(8,376)
(うちその他支払利息)	(2,505)	(2,898)
役員取引等費用	32,163	37,414
その他事業直接費用	43,783	—
その他経常費用	168,882	281,925
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,856)	(△ 107,019)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(—)
信用事業総利益	2,279,410	2,192,780
(3) 共済事業収益	2,238,466	2,230,321
(4) 共済事業費用	263,206	279,074
共済事業総利益	1,975,259	1,951,247
(5) その他事業収益	24,853,375	25,709,653
(6) その他事業費用	20,596,450	21,771,744
その他事業総利益	4,256,924	3,937,909
2. 事業管理費	7,179,373	6,991,586
(1) 人件費	4,863,767	4,987,952
(2) その他事業管理費	2,315,605	2,003,634
事業利益	1,332,221	1,090,351
3. 事業外収益	245,094	255,266
(うち持分法による投資益)	(3,928)	(—)
4. 事業外費用	92,849	88,983
(うち持分法による投資損)	(—)	(△ 7,355)
経常利益	1,484,466	1,256,633
5. 特別利益	206,221	65,154
6. 特別損失	391,739	129,130
税引前当期利益	1,298,949	1,192,657
法人税、住民税及び事業税	446,549	402,647
法人税等調整額	△ 36,130	△ 15,921
法人税等合計	410,419	386,725
少数株主利益	776	(—)
当期剰余金	827,754	805,931

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	2,652,036	3,479,790
2. 利益剰余金増加高	827,754	805,931
当期剰余金	827,754	805,931
3. 利益剰余金減少高	20,004	—
土地再評価差額金取崩額	20,004	—
4. 利益剰余金期末残高	3,479,790	4,285,722

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,298,949	1,192,657
減価償却費	588,149	250,711
減損損失等	137,919	651,978
貸倒引当金の増減額	△ 336,336	△ 454,251
賞与引当金の増減額	2,857	46,616
退職給付引当金の増減額	200,168	45,012
外部出資等損失引当金の増減額	1,340	8,473
その他引当金の増減額	△ 125,196	△ 1,298
信用事業資金運用収益	△ 2,427,499	△ 2,428,785
信用事業資金調達費用	156,154	468,019
共済貸付金利息	△ 2,047	1,865
共済借入金利息	2,051	△ 1,862
受取雑利息・受取配当金	△ 128,969	△ 157,508
支払雑利息	12,459	13,923
有価証券関係損益	△ 84,009	△ 73,080
固定資産処分損益	172,883	317,530
外部出資関係損益	△ 21	67,614
持分法による投資損益	△ 3,928	7,355
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	960,621	2,717,478
預金の純増減	△ 12,303,405	△ 7,429,882
貯金の純増減	10,364	3,867,983
信用事業借入金の純増減	△ 204,129	△ 36,559
その他信用事業資産の純増減	△ 23,015	134
その他信用事業負債の純増減	168,976	30,939

項 目	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	2,605	3,167
共済借入金の純増減	△ 2,724	△ 3,722
共済資金の純増減	122,393	58,146
未経過共済付加収入の純増減	△ 4,390	△ 17,851
その他共済事業資産の純増減	△ 3,438	134
その他共済事業負債の純増減	81	△ 73
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 908,948	△ 116,604
経済受託債権の純増減	769,896	1,423,934
棚卸資産の純増減	142,469	35,548
経済事業未払金の純増減	640,796	96,414
経済受託債務の純増減	△ 279,363	△ 572,223
その他経済事業資産の純増減	13,166	30,883
その他経済事業負債の純増減	△ 5,754	△ 18,190
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 1,893	△ 2,732
その他の負債の純増減	△ 57,972	△ 50,291
信用事業資金運用による収入	2,436,214	1,324,478
信用事業資金調達による支出	△ 289,253	△ 563,903
共済貸付金利息による収入	2,651	2,500
共済借入金利息による支出	△ 2,655	△ 2,497
小 計	1,002,129	675,183
雑利息及び配当金の受取額	128,969	157,508
雑利息の支払額	△ 12,459	△ 13,923
法人税等の支払額	△ 446,549	△ 298,002
事業活動によるキャッシュ・フロー計	672,089	512,422
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,985,435	△ 6,649,372
有価証券の売却による収入	9,001,175	6,846,054
補助金の受入による収入	63,752	61,898
固定資産の取得による支出	△ 438,705	△ 456,915
固定資産の処分による収入	63,359	4,595
外部出資の取得による支出	0	△ 72,880
外部出資の売却による支出	24	5,202
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 295,828	△ 261,417
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 66,160	△ 101,878
出資の減少による支出	△ 69	△ 48,812
持分の譲渡による収入	12,103	40,650
持分の譲受による支出	32,902	△ 40,650
少数株主への配当金支払	△ 9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 21,233	△ 150,690
4. 現金及び現金同等物の増加額	355,027	100,315
5. 現金及び現金同等物の期首残高	7,538,861	7,893,888
6. 現金及び現金同等物の期末残高	7,893,888	7,994,203

平成 24 年度連結注記表	平成 25 年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 6社 胡四王物産㈱、㈱花巻舞祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J Aグリーンサービス花巻、(有)J Aとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 加工品、産直在庫、印紙紙等：最終仕入原価法 利用事業在庫：個別法による原価法 その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法 (いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻舞祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法及び同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については、旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 ㈱J Aグリーンサービス花巻、(有)J Aとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）</p>

平成 24 年度連結注記表	平成 25 年度連結注記表																																																																																								
<p>による定額法により費用処理しています。 数値計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結事業年度から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻舞祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(追加情報) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。</p> <p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,125,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,329,646千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>151,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>810,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,535,940千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>195,741千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>建物附属設備</th> <th>構 築 物</th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輦 運 搬 具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>49,696</td> <td>48,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,534</td> <td>10,000</td> <td>42,900</td> <td>28,661</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,344</td> <td>—</td> <td>3,449</td> <td>24,367</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,639</td> <td>4,866</td> <td>206,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,661</td> <td>2,433</td> <td>143,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31,978</td> <td>2,433</td> <td>62,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,308千円 1年超 42,106千円 合 計 63,415千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,193千円 減価償却費相当額 27,465千円 支払利息相当額 4,728千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は34,000千円、延滞債権額は2,947,344千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,141千円です。</p>	建物	5,329,646千円	建物付属設備	151,204千円	構築物	810,023千円	機械装置	4,535,940千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	195,741千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車 輦 運 搬 具	取得価額相当額	2,878	10,000	49,696	48,418	減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661	期末残高相当額	1,344	—	3,449	24,367	項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	89,639	4,866	206,762	減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190	期末残高相当額	31,978	2,433	62,228	<p>による定額法により費用処理しています。 数値計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結事業年度から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>建物附属設備</th> <th>構 築 物</th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輦 運 搬 具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>46,350</td> <td>53,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,534</td> <td>10,000</td> <td>42,900</td> <td>28,661</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,344</td> <td>—</td> <td>3,449</td> <td>24,367</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,639</td> <td>4,866</td> <td>206,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,661</td> <td>2,433</td> <td>143,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31,978</td> <td>2,433</td> <td>62,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,308千円 1年超 42,106千円 合 計 63,415千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,193千円 減価償却費相当額 27,465千円 支払利息相当額 4,728千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は57,542千円、延滞債権額は2,648,679千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませ なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,489千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,808,712千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車 輦 運 搬 具	取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028	減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661	期末残高相当額	1,344	—	3,449	24,367	項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	89,639	4,866	206,762	減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190	期末残高相当額	31,978	2,433	62,228
建物	5,329,646千円																																																																																								
建物付属設備	151,204千円																																																																																								
構築物	810,023千円																																																																																								
機械装置	4,535,940千円																																																																																								
車両運搬具	71,975千円																																																																																								
器具備品	195,741千円																																																																																								
生物	337千円																																																																																								
無形固定資産	30,758千円																																																																																								
項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車 輦 運 搬 具																																																																																					
取得価額相当額	2,878	10,000	49,696	48,418																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661																																																																																					
期末残高相当額	1,344	—	3,449	24,367																																																																																					
項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																						
取得価額相当額	89,639	4,866	206,762																																																																																						
減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190																																																																																						
期末残高相当額	31,978	2,433	62,228																																																																																						
項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車 輦 運 搬 具																																																																																					
取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661																																																																																					
期末残高相当額	1,344	—	3,449	24,367																																																																																					
項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																						
取得価額相当額	89,639	4,866	206,762																																																																																						
減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190																																																																																						
期末残高相当額	31,978	2,433	62,228																																																																																						

平成 24 年度連結注記表	平成 25 年度連結注記表																																																																																																																																
<p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,943千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,991,429千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 971,888千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>3. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,088,955千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																																																
<p>IV 連結益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧Aコープ江釣子</td> <td>遊休</td> <td>建物1,868、建物付属設備1,859、構築物142、器具備品906</td> <td>4,776</td> </tr> <tr> <td>旧江釣子集出荷場</td> <td>遊休</td> <td>建物2,939、構築物73</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>旧江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>滑田土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,332</td> </tr> <tr> <td>石島谷育苗センター</td> <td>遊休</td> <td>構築物325、機械装置94</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>太田ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物237、機械装置76</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>湯口分譲地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>八幡倉庫跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>コールドセンター土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>20,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧Aコープ江釣子	遊休	建物1,868、建物付属設備1,859、構築物142、器具備品906	4,776	旧江釣子集出荷場	遊休	建物2,939、構築物73	3,012	旧江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,696	旧二子給油所	遊休	土地	289	滑田土地	遊休	土地	3,332	石島谷育苗センター	遊休	構築物325、機械装置94	420	太田ライスセンター	遊休	建物237、機械装置76	313	旧若葉町支店	遊休	土地	2,931	湯口分譲地	遊休	土地	168	八幡倉庫跡地	遊休	土地	666	旧谷内支店	遊休	土地	28	旧土沢支店	遊休	土地	362	コールドセンター土地	遊休	土地	610	遠野経済連跡地	遊休	土地	872	遠野信連跡地	遊休	土地	1,333	合 計			20,814	<p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>新田RC跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>湯口分譲地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森RC</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>江釣子支店</td> <td>事業用</td> <td>建物47,298、建物付属設備4,447、構築物693、器具備品452、機械装置763</td> <td>53,655</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>65,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	3,712	旧Aコープ	遊休	土地	1,303	新田RC跡地	遊休	土地	963	湯口分譲地	遊休	土地	467	旧亀ヶ森RC	遊休	土地	410	旧土沢支店	遊休	土地	302	旧谷内支店	遊休	土地	509	旧二子給油所	遊休	土地	289	江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,187	江釣子支店	事業用	建物47,298、建物付属設備4,447、構築物693、器具備品452、機械装置763	53,655	遠野信連跡地	遊休	土地	1,450	遠野経済連跡地	遊休	土地	635	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	375	合 計			65,264
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																														
旧Aコープ江釣子	遊休	建物1,868、建物付属設備1,859、構築物142、器具備品906	4,776																																																																																																																														
旧江釣子集出荷場	遊休	建物2,939、構築物73	3,012																																																																																																																														
旧江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,696																																																																																																																														
旧二子給油所	遊休	土地	289																																																																																																																														
滑田土地	遊休	土地	3,332																																																																																																																														
石島谷育苗センター	遊休	構築物325、機械装置94	420																																																																																																																														
太田ライスセンター	遊休	建物237、機械装置76	313																																																																																																																														
旧若葉町支店	遊休	土地	2,931																																																																																																																														
湯口分譲地	遊休	土地	168																																																																																																																														
八幡倉庫跡地	遊休	土地	666																																																																																																																														
旧谷内支店	遊休	土地	28																																																																																																																														
旧土沢支店	遊休	土地	362																																																																																																																														
コールドセンター土地	遊休	土地	610																																																																																																																														
遠野経済連跡地	遊休	土地	872																																																																																																																														
遠野信連跡地	遊休	土地	1,333																																																																																																																														
合 計			20,814																																																																																																																														
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																														
旧若葉町支店	遊休	土地	3,712																																																																																																																														
旧Aコープ	遊休	土地	1,303																																																																																																																														
新田RC跡地	遊休	土地	963																																																																																																																														
湯口分譲地	遊休	土地	467																																																																																																																														
旧亀ヶ森RC	遊休	土地	410																																																																																																																														
旧土沢支店	遊休	土地	302																																																																																																																														
旧谷内支店	遊休	土地	509																																																																																																																														
旧二子給油所	遊休	土地	289																																																																																																																														
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,187																																																																																																																														
江釣子支店	事業用	建物47,298、建物付属設備4,447、構築物693、器具備品452、機械装置763	53,655																																																																																																																														
遠野信連跡地	遊休	土地	1,450																																																																																																																														
遠野経済連跡地	遊休	土地	635																																																																																																																														
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	375																																																																																																																														
合 計			65,264																																																																																																																														
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約借入金を含んでいます。</p>	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約借入金を含んでいます。</p>																																																																																																																																

平成 24 年度連結注記表	平成 25 年度連結注記表																																																																																																																																																
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,576百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,452百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																																																
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>156,182,102</td> <td>155,925,706</td> <td>△256,395</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,567,385</td> <td>4,840,393</td> <td>273,007</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,446,268</td> <td>9,446,268</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注1)</td> <td>61,410,861</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注2)</td> <td>△1,925,271</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>59,485,590</td> <td>63,158,200</td> <td>3,672,609</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>4,188,256</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注3)</td> <td>△98,554</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>4,089,701</td> <td>4,089,701</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>3,408,768</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注4)</td> <td>△7,722</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,401,046</td> <td>3,401,046</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計(注5)</td> <td>237,172,094</td> <td>240,861,316</td> <td>3,689,221</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>238,538,348</td> <td>239,123,873</td> <td>585,524</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,040,745</td> <td>3,083,122</td> <td>42,377</td> </tr> <tr> <td>負債 計(注5)</td> <td>241,579,093</td> <td>242,206,996</td> <td>627,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金10,801千円を含めています。</p> <p>注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	156,182,102	155,925,706	△256,395	有価証券				満期保有目的の債券	4,567,385	4,840,393	273,007	その他有価証券	9,446,268	9,446,268	—	貸出金(注1)	61,410,861			貸倒引当金(注2)	△1,925,271			貸倒引当金控除後	59,485,590	63,158,200	3,672,609	経済事業未収金	4,188,256			貸倒引当金(注3)	△98,554			貸倒引当金控除後	4,089,701	4,089,701	—	経済受託債権	3,408,768			貸倒引当金(注4)	△7,722			貸倒引当金控除後	3,401,046	3,401,046	—	資産 計(注5)	237,172,094	240,861,316	3,689,221	貯金	238,538,348	239,123,873	585,524	借入金	3,040,745	3,083,122	42,377	負債 計(注5)	241,579,093	242,206,996	627,902	<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>163,611,984</td> <td>163,424,641</td> <td>△187,343</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,369,532</td> <td>4,619,291</td> <td>249,758</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,032,654</td> <td>10,032,654</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注1)</td> <td>58,702,102</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注2)</td> <td>△1,689,629</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>57,012,473</td> <td>60,392,903</td> <td>2,372,671</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,738,034</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注3)</td> <td>△104,451</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,656,922</td> <td>3,656,922</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,898,510</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注4)</td> <td>△9,267</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,891,314</td> <td>1,891,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計(注5)</td> <td>242,352,816</td> <td>244,017,725</td> <td>2,435,086</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>242,406,332</td> <td>242,177,204</td> <td>△229,127</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,004,185</td> <td>3,018,098</td> <td>13,913</td> </tr> <tr> <td>負債 計(注5)</td> <td>245,410,517</td> <td>245,195,302</td> <td>△215,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金8,720千円を含めています。</p> <p>注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	163,611,984	163,424,641	△187,343	有価証券				満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758	その他有価証券	10,032,654	10,032,654	—	貸出金(注1)	58,702,102			貸倒引当金(注2)	△1,689,629			貸倒引当金控除後	57,012,473	60,392,903	2,372,671	経済事業未収金	3,738,034			貸倒引当金(注3)	△104,451			貸倒引当金控除後	3,656,922	3,656,922	—	経済受託債権	1,898,510			貸倒引当金(注4)	△9,267			貸倒引当金控除後	1,891,314	1,891,314	—	資産 計(注5)	242,352,816	244,017,725	2,435,086	貯金	242,406,332	242,177,204	△229,127	借入金	3,004,185	3,018,098	13,913	負債 計(注5)	245,410,517	245,195,302	△215,214
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	156,182,102	155,925,706	△256,395																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	4,567,385	4,840,393	273,007																																																																																																																																														
その他有価証券	9,446,268	9,446,268	—																																																																																																																																														
貸出金(注1)	61,410,861																																																																																																																																																
貸倒引当金(注2)	△1,925,271																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	59,485,590	63,158,200	3,672,609																																																																																																																																														
経済事業未収金	4,188,256																																																																																																																																																
貸倒引当金(注3)	△98,554																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	4,089,701	4,089,701	—																																																																																																																																														
経済受託債権	3,408,768																																																																																																																																																
貸倒引当金(注4)	△7,722																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,401,046	3,401,046	—																																																																																																																																														
資産 計(注5)	237,172,094	240,861,316	3,689,221																																																																																																																																														
貯金	238,538,348	239,123,873	585,524																																																																																																																																														
借入金	3,040,745	3,083,122	42,377																																																																																																																																														
負債 計(注5)	241,579,093	242,206,996	627,902																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	163,611,984	163,424,641	△187,343																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758																																																																																																																																														
その他有価証券	10,032,654	10,032,654	—																																																																																																																																														
貸出金(注1)	58,702,102																																																																																																																																																
貸倒引当金(注2)	△1,689,629																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	57,012,473	60,392,903	2,372,671																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,738,034																																																																																																																																																
貸倒引当金(注3)	△104,451																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,656,922	3,656,922	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,898,510																																																																																																																																																
貸倒引当金(注4)	△9,267																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,891,314	1,891,314	—																																																																																																																																														
資産 計(注5)	242,352,816	244,017,725	2,435,086																																																																																																																																														
貯金	242,406,332	242,177,204	△229,127																																																																																																																																														
借入金	3,004,185	3,018,098	13,913																																																																																																																																														
負債 計(注5)	245,410,517	245,195,302	△215,214																																																																																																																																														

平成 24 年度連結注記表	平成 25 年度連結注記表																																																																																																																														
注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																																																														
注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																																																														
注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。	注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。																																																																																																																														
(2) 金融商品の時価の算定方法	(2) 金融商品の時価の算定方法																																																																																																																														
【資産】	【資産】																																																																																																																														
① 預金	① 預金																																																																																																																														
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																														
② 有価証券	② 有価証券																																																																																																																														
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。	株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。																																																																																																																														
③ 貸出金	③ 貸出金																																																																																																																														
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。	貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																														
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																																														
④ 経済事業未収金・経済受託債権	④ 経済事業未収金・経済受託債権																																																																																																																														
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																																														
【負債】	【負債】																																																																																																																														
① 貯金	① 貯金																																																																																																																														
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																														
② 借入金	② 借入金																																																																																																																														
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																														
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品	(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品																																																																																																																														
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。	時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。																																																																																																																														
外部出資(注) 9,273,975 千円	外部出資(注) 9,314,732 千円																																																																																																																														
外部出資等損失引当金 △ 1,340 千円	外部出資等損失引当金 △ 2,184 千円																																																																																																																														
計 9,272,635 千円	計 9,312,548 千円																																																																																																																														
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。	(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。																																																																																																																														
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)	(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>156,182,102</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>100,000</td> <td>400,000</td> <td>1,300,000</td> <td>—</td> <td>100,000</td> <td>2,680,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>—</td> <td>500,000</td> <td>200,000</td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>6,920,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注 1.2.3.4)</td> <td>11,979,399</td> <td>5,828,461</td> <td>5,215,142</td> <td>4,556,422</td> <td>3,818,148</td> <td>28,574,853</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(注 5)</td> <td>3,486,222</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権(注 6)</td> <td>3,408,547</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,257,428</td> <td>6,728,461</td> <td>6,715,142</td> <td>5,356,422</td> <td>4,718,148</td> <td>38,174,853</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	156,182,102	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	100,000	400,000	1,300,000	—	100,000	2,680,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	800,000	6,920,000	貸出金(注 1.2.3.4)	11,979,399	5,828,461	5,215,142	4,556,422	3,818,148	28,574,853	経済事業未収金(注 5)	3,486,222	—	—	—	—	—	経済受託債権(注 6)	3,408,547	—	—	—	—	—	合計	176,257,428	6,728,461	6,715,142	5,356,422	4,718,148	38,174,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>163,611,984</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>400,000</td> <td>1,300,000</td> <td>—</td> <td>100,000</td> <td>780,000</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>500,000</td> <td>100,000</td> <td>500,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>7,810,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注 1.2.3.4)</td> <td>10,592,869</td> <td>5,657,088</td> <td>4,991,330</td> <td>4,260,799</td> <td>3,727,842</td> <td>28,056</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(注 5)</td> <td>3,683,784</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権(注 6)</td> <td>1,963,398</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,752,035</td> <td>7,057,088</td> <td>5,491,330</td> <td>4,760,799</td> <td>4,907,842</td> <td>9,638,056</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	163,611,984	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的の債券	400,000	1,300,000	—	100,000	780,000	1,800,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	100,000	500,000	400,000	400,000	7,810,000	貸出金(注 1.2.3.4)	10,592,869	5,657,088	4,991,330	4,260,799	3,727,842	28,056	経済事業未収金(注 5)	3,683,784	—	—	—	—	—	経済受託債権(注 6)	1,963,398	—	—	—	—	—	合計	180,752,035	7,057,088	5,491,330	4,760,799	4,907,842	9,638,056
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																									
預金	156,182,102	—	—	—	—	—																																																																																																																									
有価証券																																																																																																																															
満期保有目的の債券	100,000	400,000	1,300,000	—	100,000	2,680,000																																																																																																																									
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	800,000	6,920,000																																																																																																																									
貸出金(注 1.2.3.4)	11,979,399	5,828,461	5,215,142	4,556,422	3,818,148	28,574,853																																																																																																																									
経済事業未収金(注 5)	3,486,222	—	—	—	—	—																																																																																																																									
経済受託債権(注 6)	3,408,547	—	—	—	—	—																																																																																																																									
合計	176,257,428	6,728,461	6,715,142	5,356,422	4,718,148	38,174,853																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																									
預金	163,611,984	—	—	—	—	—																																																																																																																									
有価証券																																																																																																																															
満期保有目的の債券	400,000	1,300,000	—	100,000	780,000	1,800,000																																																																																																																									
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	100,000	500,000	400,000	400,000	7,810,000																																																																																																																									
貸出金(注 1.2.3.4)	10,592,869	5,657,088	4,991,330	4,260,799	3,727,842	28,056																																																																																																																									
経済事業未収金(注 5)	3,683,784	—	—	—	—	—																																																																																																																									
経済受託債権(注 6)	1,963,398	—	—	—	—	—																																																																																																																									
合計	180,752,035	7,057,088	5,491,330	4,760,799	4,907,842	9,638,056																																																																																																																									
注1 貸出金のうち、当座貸越 3,915,500 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。	注1 貸出金のうち、当座貸越 3,849,845 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。																																																																																																																														
注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,422,646 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。	注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,388,990 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																																																																																														
注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。	注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。																																																																																																																														
注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 15,788 千円は償還日が特定できないため、含めていません。	注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 17,734 千円は償還日が特定できないため、含めていません。																																																																																																																														
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 702,034 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。	注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 511,569 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																																																																																														
注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 221 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。	注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 161 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																																																																																														

平成 24 年度連結注記表	平成 25 年度連結注記表																																																																																																										
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)	(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(注 1)</td> <td>210,029,371</td> <td>14,348,751</td> <td>10,598,476</td> <td>1,890,588</td> <td>1,370,529</td> <td>300,631</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,800,297</td> <td>66,796</td> <td>64,093</td> <td>63,401</td> <td>60,990</td> <td>189,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,658,173</td> <td>14,415,517</td> <td>10,662,570</td> <td>1,953,989</td> <td>1,431,519</td> <td>490,482</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(注 1)	210,029,371	14,348,751	10,598,476	1,890,588	1,370,529	300,631	借入金	2,800,297	66,796	64,093	63,401	60,990	189,850	合計	213,658,173	14,415,517	10,662,570	1,953,989	1,431,519	490,482	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(注 1)</td> <td>216,608,665</td> <td>11,753,079</td> <td>8,454,216</td> <td>1,386,605</td> <td>1,201,328</td> <td>3,002,438</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,794,989</td> <td>39,995</td> <td>37,098</td> <td>33,863</td> <td>31,979</td> <td>100,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,403,654</td> <td>11,793,074</td> <td>8,491,314</td> <td>1,420,468</td> <td>1,233,308</td> <td>3,102,697</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(注 1)	216,608,665	11,753,079	8,454,216	1,386,605	1,201,328	3,002,438	借入金	2,794,989	39,995	37,098	33,863	31,979	100,259	合計	219,403,654	11,793,074	8,491,314	1,420,468	1,233,308	3,102,697																																																		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																					
貯金(注 1)	210,029,371	14,348,751	10,598,476	1,890,588	1,370,529	300,631																																																																																																					
借入金	2,800,297	66,796	64,093	63,401	60,990	189,850																																																																																																					
合計	213,658,173	14,415,517	10,662,570	1,953,989	1,431,519	490,482																																																																																																					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																					
貯金(注 1)	216,608,665	11,753,079	8,454,216	1,386,605	1,201,328	3,002,438																																																																																																					
借入金	2,794,989	39,995	37,098	33,863	31,979	100,259																																																																																																					
合計	219,403,654	11,793,074	8,491,314	1,420,468	1,233,308	3,102,697																																																																																																					
注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。	注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。																																																																																																										
V 有価証券に関する注記	V 有価証券に関する注記																																																																																																										
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項	1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項																																																																																																										
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの	(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの																																																																																																										
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)	満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>1,472,432</td> <td>1,579,500</td> <td>107,067</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>897,194</td> <td>944,031</td> <td>46,836</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>300,255</td> <td>327,013</td> <td>26,757</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>300,000</td> <td>303,670</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,397,501</td> <td>1,487,399</td> <td>89,897</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,367,385</td> <td>4,641,613</td> <td>274,227</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>200,000</td> <td>198,780</td> <td>△ 1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,567,385</td> <td>4,840,393</td> <td>273,007</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,472,432	1,579,500	107,067	地方債	897,194	944,031	46,836	政府保証債	300,255	327,013	26,757	金融債	300,000	303,670	3,670	社債	1,397,501	1,487,399	89,897	小計	4,367,385	4,641,613	274,227	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	198,780	△ 1,220	合計	4,567,385	4,840,393	273,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>1,473,850</td> <td>1,569,000</td> <td>95,150</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>897,709</td> <td>942,313</td> <td>44,603</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>300,219</td> <td>325,315</td> <td>25,095</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>300,000</td> <td>300,900</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,397,753</td> <td>1,481,763</td> <td>84,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,369,532</td> <td>4,619,291</td> <td>249,758</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,473,850	1,569,000	95,150	地方債	897,709	942,313	44,603	政府保証債	300,219	325,315	25,095	金融債	300,000	300,900	900	社債	1,397,753	1,481,763	84,009	合計	4,369,532	4,619,291	249,758																																					
区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,472,432	1,579,500	107,067																																																																																																							
	地方債	897,194	944,031	46,836																																																																																																							
	政府保証債	300,255	327,013	26,757																																																																																																							
	金融債	300,000	303,670	3,670																																																																																																							
	社債	1,397,501	1,487,399	89,897																																																																																																							
	小計	4,367,385	4,641,613	274,227																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	198,780	△ 1,220																																																																																																							
	合計	4,567,385	4,840,393	273,007																																																																																																							
区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,473,850	1,569,000	95,150																																																																																																							
	地方債	897,709	942,313	44,603																																																																																																							
	政府保証債	300,219	325,315	25,095																																																																																																							
	金融債	300,000	300,900	900																																																																																																							
	社債	1,397,753	1,481,763	84,009																																																																																																							
	合計	4,369,532	4,619,291	249,758																																																																																																							
(2) その他有価証券で時価のあるもの	(2) その他有価証券で時価のあるもの																																																																																																										
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)	その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>株式</td> <td>5,361</td> <td>5,480</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,309,025</td> <td>1,348,056</td> <td>39,030</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,406,041</td> <td>1,461,844</td> <td>55,802</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>100,000</td> <td>103,256</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>299,955</td> <td>301,874</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>5,218,623</td> <td>5,357,854</td> <td>139,231</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,339,006</td> <td>8,578,364</td> <td>239,358</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>株式</td> <td>1,841</td> <td>1,785</td> <td>△ 56</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>870,475</td> <td>866,119</td> <td>△ 4,356</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>872,317</td> <td>867,904</td> <td>△ 4,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,211,323</td> <td>9,446,268</td> <td>234,945</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	5,361	5,480	118	国債	1,309,025	1,348,056	39,030	地方債	1,406,041	1,461,844	55,802	政府保証債	100,000	103,256	3,256	金融債	299,955	301,874	1,919	社債	5,218,623	5,357,854	139,231	小計	8,339,006	8,578,364	239,358	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	1,841	1,785	△ 56	社債	870,475	866,119	△ 4,356	小計	872,317	867,904	△ 4,413	合計	9,211,323	9,446,268	234,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>908,006</td> <td>938,869</td> <td>30,862</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,494,741</td> <td>1,551,348</td> <td>56,606</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>604,562</td> <td>609,092</td> <td>4,529</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>1,215,303</td> <td>1,286,050</td> <td>70,746</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,765,535</td> <td>4,942,616</td> <td>177,081</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,988,150</td> <td>9,327,976</td> <td>339,825</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>株式</td> <td>5,381</td> <td>4,946</td> <td>△ 435</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>403,200</td> <td>398,812</td> <td>△ 4,388</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>301,311</td> <td>300,920</td> <td>△ 391</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>709,893</td> <td>704,678</td> <td>△ 5,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,698,043</td> <td>10,032,654</td> <td>334,610</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権	—	—	—	国債	908,006	938,869	30,862	地方債	1,494,741	1,551,348	56,606	政府保証債	604,562	609,092	4,529	金融債	1,215,303	1,286,050	70,746	社債	4,765,535	4,942,616	177,081	小計	8,988,150	9,327,976	339,825	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	5,381	4,946	△ 435	地方債	403,200	398,812	△ 4,388	社債	301,311	300,920	△ 391	小計	709,893	704,678	△ 5,215	合計	9,698,043	10,032,654	334,610
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	5,361	5,480	118																																																																																																							
	国債	1,309,025	1,348,056	39,030																																																																																																							
	地方債	1,406,041	1,461,844	55,802																																																																																																							
	政府保証債	100,000	103,256	3,256																																																																																																							
	金融債	299,955	301,874	1,919																																																																																																							
	社債	5,218,623	5,357,854	139,231																																																																																																							
小計	8,339,006	8,578,364	239,358																																																																																																								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	1,841	1,785	△ 56																																																																																																							
	社債	870,475	866,119	△ 4,356																																																																																																							
	小計	872,317	867,904	△ 4,413																																																																																																							
合計	9,211,323	9,446,268	234,945																																																																																																								
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権	—	—	—																																																																																																							
	国債	908,006	938,869	30,862																																																																																																							
	地方債	1,494,741	1,551,348	56,606																																																																																																							
	政府保証債	604,562	609,092	4,529																																																																																																							
	金融債	1,215,303	1,286,050	70,746																																																																																																							
	社債	4,765,535	4,942,616	177,081																																																																																																							
小計	8,988,150	9,327,976	339,825																																																																																																								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	5,381	4,946	△ 435																																																																																																							
	地方債	403,200	398,812	△ 4,388																																																																																																							
	社債	301,311	300,920	△ 391																																																																																																							
	小計	709,893	704,678	△ 5,215																																																																																																							
合計	9,698,043	10,032,654	334,610																																																																																																								
なお、上記評価差額から繰延税金負債 64,774 千円を差し引いた額 170,170 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。	なお、上記評価差額から繰延税金負債 92,252 千円を差し引いた額 242,358 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。																																																																																																										
2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。	2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。																																																																																																										
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)	3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>2,943,836</td> <td>23,393</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>880,114</td> <td>14,818</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>303,546</td> <td>4,294</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>101,643</td> <td>579</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,513,593</td> <td>83,882</td> <td>11,619</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>97,047</td> <td>2,525</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>31,530</td> <td>371</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,871,311</td> <td>129,864</td> <td>13,690</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益	売却損	国債	2,943,836	23,393	—	地方債	880,114	14,818	—	政府保証債	303,546	4,294	—	金融債	101,643	579	—	社債	4,513,593	83,882	11,619	株式	97,047	2,525	2,071	受益証券	31,530	371	—	合計	8,871,311	129,864	13,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,299,728</td> <td>8,634</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,110,414</td> <td>14,738</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>100,000</td> <td>3,447</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>501,689</td> <td>5,004</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,903,218</td> <td>39,825</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>27,460</td> <td>574</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>18,064</td> <td>856</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,960,576</td> <td>73,080</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益	売却損	国債	1,299,728	8,634	—	地方債	1,110,414	14,738	—	政府保証債	100,000	3,447	—	金融債	501,689	5,004	—	社債	2,903,218	39,825	—	株式	27,460	574	1,730	受益証券	18,064	856	—	合計	5,960,576	73,080	1,730																																		
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																								
国債	2,943,836	23,393	—																																																																																																								
地方債	880,114	14,818	—																																																																																																								
政府保証債	303,546	4,294	—																																																																																																								
金融債	101,643	579	—																																																																																																								
社債	4,513,593	83,882	11,619																																																																																																								
株式	97,047	2,525	2,071																																																																																																								
受益証券	31,530	371	—																																																																																																								
合計	8,871,311	129,864	13,690																																																																																																								
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																								
国債	1,299,728	8,634	—																																																																																																								
地方債	1,110,414	14,738	—																																																																																																								
政府保証債	100,000	3,447	—																																																																																																								
金融債	501,689	5,004	—																																																																																																								
社債	2,903,218	39,825	—																																																																																																								
株式	27,460	574	1,730																																																																																																								
受益証券	18,064	856	—																																																																																																								
合計	5,960,576	73,080	1,730																																																																																																								
4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。	4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。																																																																																																										
5. 当連結事業年度中において、32,164 千円(25 回シャープ社債)減損処理を行っています。市場価格または合理的に算出された価格のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価格とするとともに、当該差額を減損処理しています。	5. 当連結事業年度中において、32,164 千円(25 回シャープ社債)減損処理を行っています。市場価格または合理的に算出された価格のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価格とするとともに、当該差額を減損処理しています。																																																																																																										
VI 退職給付に関する注記	VI 退職給付に関する注記																																																																																																										
1. 退職給付に関する事項	1. 退職給付に関する事項																																																																																																										
(1) 採用している退職給付制度	(1) 採用している退職給付制度																																																																																																										
職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。	職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。																																																																																																										
(2) 退職給付債務及びその内訳	(2) 退職給付債務及びその内訳																																																																																																										
退職給付債務 △ 6,419,583 千円	退職給付債務 △ 6,153,123 千円																																																																																																										
特定退職共済制度 3,955,662 千円	特定退職共済制度 3,897,382 千円																																																																																																										
未積立退職給付債務 △ 2,463,920 千円	未積立退職給付債務 △ 2,255,740 千円																																																																																																										
未認識過去勤務債務 △ 135,586 千円	未認識過去勤務債務 △ 107,160 千円																																																																																																										
未認識数理計算上の差異 △ 152,216 千円	未認識数理計算上の差異 △ 265,305 千円																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額 481,965 千円	会計基準変更時差異の未処理額 316,880 千円																																																																																																										
貸借対照表計上額純額 △ 2,269,757 千円	貸借対照表計上額純額 △ 2,314,770 千円																																																																																																										
退職給付引当金 △ 2,269,757 千円	退職給付引当金 △ 2,314,770 千円																																																																																																										

平成 24 年度連結注記表		平成 25 年度連結注記表	
(3) 退職給付費用の内訳		(3) 退職給付費用の内訳	
勤務費用	320,689 千円	勤務費用	285,770 千円
利息費用	72,566 千円	利息費用	68,562 千円
期待運用収益	△ 15,584 千円	期待運用収益	△ 15,010 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,927 千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	158,715 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円
合計	491,343 千円	合計	448,410 千円
(4) 退職給付債務等の計算基礎		(4) 退職給付債務等の計算基礎	
割引率	1.3%	割引率	1.3%
期待運用収益率	0.4%	期待運用収益率	0.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
2. 特例業務負担金		2. 特例業務負担金	
人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。		人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 56,683 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 24 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 936,678 千円となっています。		なお、同組合より示された平成 24 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 871,883 千円となっています。	
VII 税効果会計に関する注記		VII 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	39,420 千円	賞与引当金	56,430 千円
退職給付引当金	627,735 千円	退職給付引当金	679,385 千円
貸倒引当金	383,383 千円	貸倒引当金	459,714 千円
貸倒損失	118,801 千円	貸倒損失	117,638 千円
未収利息不計上	11,440 千円	未収利息不計上	10,911 千円
減損損失	241,626 千円	減損損失	253,259 千円
繰越宅地評価損	17,561 千円	繰越宅地評価損	18,553 千円
未払費用	27,156 千円	未払費用	27,840 千円
有価証券評価損	18,150 千円	有価証券評価損	18,150 千円
その他	23,965 千円	その他	37,753 千円
繰延税金資産 小計	1,509,237 千円	繰延税金資産 小計	1,679,633 千円
評価性引当額	△ 1,389,182 千円	評価性引当額	△ 1,545,831 千円
繰延税金資産 合計 (A)	120,055 千円	繰延税金資産 合計 (A)	133,802 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 64,774 千円	その他有価証券評価差額金	△ 92,252 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 64,774 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 92,252 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	55,281 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	41,550 千円
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
法定実効税率 (調整)	30.96%	法定実効税率 (調整)	29.35%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.03%
住民税均等割額等	2.76%	住民税均等割額等	1.40%
評価性引当額の増減	4.84%	評価性引当額の増減	0.15%
中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%	その他	0.21%
その他	△ 4.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%		
VIII 重要な後発事象に関する注記		VIII 重要な後発事象に関する注記	
当組合の子会社である㈱花巻舞祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は、平成 25 年 3 月 1 日付で、同じく子会社である㈱ J A グリーンサービス花巻と統合合併しました。		当組合の子会社である㈱花巻舞祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は、平成 25 年 3 月 1 日付で、同じく子会社である㈱ J A グリーンサービス花巻と統合合併しました。	
(1) 合併の目的 事業面での相乗効果の最大化及び経営安定化のための財務基盤確立		(1) 合併の目的 事業面での相乗効果の最大化及び経営安定化のための財務基盤確立	
(2) 合併方式 ㈱ J A グリーンサービス花巻を存続会社とする吸収合併方式で、㈱花巻舞祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は解散しました。		(2) 合併方式 ㈱ J A グリーンサービス花巻を存続会社とする吸収合併方式で、㈱花巻舞祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は解散しました。	
(3) 合併比率 当事会社はいずれも当組合の 100% 子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。		(3) 合併比率 当事会社はいずれも当組合の 100% 子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。	
(4) 合併後の状況		(4) 合併後の状況	
商 号：株式会社 J A グリーンサービス花巻		商 号：株式会社 J A グリーンサービス花巻	
事業内容：石油・LPG・農機車両販売、舞祭、農畜産物加工・販売、雑穀加工、園芸等		事業内容：石油・LPG・農機車両販売、舞祭、農畜産物加工・販売、雑穀加工、園芸等	
本店所在地：花巻市野田 307 番地 1		本店所在地：花巻市野田 307 番地 1	
代表者：代表取締役 高橋 専太郎		代表者：代表取締役 高橋 専太郎	
資本金：98,000,000 円 (本合併により増加する資本金はありません。)		資本金：98,000,000 円 (本合併により増加する資本金はありません。)	
決算期：2 月末日		決算期：2 月末日	
(5) 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。		(5) 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。	

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 26 年 2 月末における連結自己資本比率は、「15.63%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,337 百万円 (前連結事業年度 10,405 百万円)

○ 回転出資による資本調達額 98 百万円 (前連結事業年度 98 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J A を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	24 年度	25 年度	項 目	24 年度	25 年度
基本的項目 A	14,405,072	15,129,747	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,405,890	10,337,267	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
回転出資金	98,804	98,237	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	511,531	511,531	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
利益剰余金	3,479,790	4,285,722	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—	—
処分未済持分	△ 98,656	△ 103,011	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。) 及び信用補完機能を持つ / O ストリップス (告示第 223 条を準用するものを含む。)	—	—
連結子会社の少数株主持分	7,710	—	控除項目不算入額	—	—
営業権相当額	—	—	自己資本額 (C - D) E	16,372,645	16,853,118
連結調整勘定相当額	—	—	リスク・アセット等計 F	106,519,274	107,794,565
のれん相当額	—	—	資産 (オン・バランス) 項目	93,547,814	93,003,663
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オフ・バランス取引項目	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	12,971,460	14,790,902
補完的項目 B	1,967,573	1,723,371	基本的項目比率 (A / F)	13.52%	14.03%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	815,836	808,381	自己資本総額 (A + B) C	16,372,645	16,853,118
一般貸倒引当金	231,736	220,990	連結自己資本比率 (E / F)	15.37%	15.63%
負債性資本調達手段等	920,000	694,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	920,000	694,000			
補完的項目不算入額	—	—			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
 3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
破綻先債権額	34,000	57,542	23,542
延滞債権額	2,947,344	2,648,679	△ 298,665
3か月以上延滞債権額	7,141	—	△ 7,141
貸出条件緩和債権額	2,943	102,489	99,546
合 計	2,991,429	2,808,712	△ 182,717

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	
信用事業	経常収益	2,689,265	2,658,921
	経常利益	446,551	402,732
	資産の額	232,227,947	237,464,167
共済事業	経常収益	2,238,466	2,230,321
	経常利益	452,224	393,086
	資産の額	92,861	88,669
その他事業	経常収益	24,853,375	25,709,653
	経常利益	585,691	460,815
	資産の額	35,692,109	34,159,406
合 計	経常収益	29,781,106	30,598,895
	経常利益	1,484,466	1,256,633
	資産の額	268,012,917	271,712,242